

平成24年度 利益相反状況に関する自己申告書

対象期間

平成23年4月1日～25年3月31日(見込みを含む)

琉球大学利益相反マネジメント委員会委員長 殿

私は利益相反マネジメント規程第22条の規定に基づき、産学連携活動等に係る利益相反に関する状況を下記のとおり申告します。

申告日 平成 24 年 月 日

所属名 (学部)

(学科)

職名

申告者 (姓)

(名)

あなた及びあなたの配偶者並びに父母及び子が行った、又は行おうとする「国立大学法人琉球大学における利益相反状況に関する自己申告実施要領」第3条に規定する産学連携活動等についてお答えください。

Q1. あなたは、平成23年度及び24年度中に産学連携活動等を行いましたか、又は行う予定はありますか？
1.Yes か 2.No を番号で記入してください。

1.Yes → Q2以降の質問事項にお答えください。

2.No → 終了です。

回答番号

Q2. [Q1]で回答した内容について、以下の質問1～4をあなた自身に係る分のみ、お答えください。

1. あなたは、兼業や知財提供等により、同一の企業・団体等から年間合計100万円を超える報酬や謝金等の収入（診療報酬は除く）はありますか、番号を記入してください。

※企業・団体とは、民間企業、国、地方公共団体、独立行政法人、公益法人（医療法人、学校法人）等及びNPO法人を含む。

1.有 → 別表Aの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

2. あなたは、産学連携活動等に関わる企業・団体等の経営への関与はありますか、番号を記入してください。

1.有 → 別表Aの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

3. あなたは、産学連携活動等における相手先のエクイティ保有の関係はありますか、番号を記入してください。

※エクイティ equity とは、公開・未公開を問わず、株式、出資金、ストックオプション、受益権等をいう。
公開株式については、同一組織の発行済株式の5%を超える保有の場合に、1.有に回答をする。

1.有 → 別表Aの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

4. あなたは、産学連携活動等において、同一の企業・団体から年間合計200万円を超える研究費等を得ていますか、番号を記入してください。

※産学連携活動等に係るもので、申告者もしくは所属分野が関与した共同研究、受託研究、寄附金、研究助成金、委員等の委嘱、知的財産権の実施許諾・権利譲渡、技術研修、客員研究員・ポスドク、依頼試験・分析、機器の提供等を含む。

1.有 → 別表Aの「企業等名」と「II 産学連携活動等内容」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

別表A [Q2の1～4]で「1.有」に回答した内容について、詳細を下記に記入してください。 ※別紙「別表の記入にあたって」を参照

企業等名	I 経済的利害関係					II 産学連携活動等内容				III その他特記事項
	I-A 経済的利害関係	I-B 役割 (役員・顧問等)	I-C 受入金額 (万円/年)	I-D 兼業活動時間 (延時間/年) ※兼業の場合のみ記入	I-E エクイティの種類(数量)	II-A 産学連携活動等 内容	II-B 期間	II-C 受入金額 (万円/年)	II-D 兼業活動時間 (延時間/年) ※兼業の場合のみ記入	
例 (株)〇〇薬品	1-2	役員	100	60	(発行株総数の株%)	1	23.4.1～24.3.31	230		〇〇に関する共同研究
①					(発行株総数の株%)		～			
②					(発行株総数の株%)		～			
③					(発行株総数の株%)		～			
④					(発行株総数の株%)		～			
⑤					(発行株総数の株%)		～			

Q3. あなたの配偶者並びに父母及び子は、平成23年度及び24年度中に産学連携活動等を行いましたか、又は行う予定はありますか？ 1.Yes か 2.No を番号で記入してください。

1.Yes → Q4の質問事項にお答えください。

2.No → **終了**です。

回答番号

Q4. [Q3]で回答した内容について、以下の質問1～3をあなたの配偶者並びに父母及び子に係る分のみ、お答えください。

1. あなたの配偶者並びに父母及び子は、あなたの産学連携活動等により、同一の企業・団体等から年間合計100万円を超える収入(診療報酬は除く)はありますか、番号を記入してください。

※企業・団体とは、民間企業、国、地方公共団体、独立行政法人、公益法人(医療法人、学校法人)等及びNPO法人を含む。

1.有 → 別表Bの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

2. あなたの配偶者並びに父母及び子は、あなたの産学連携活動等に関わる企業・団体等の経営への関与はありますか、番号を記入してください。

1.有 → 別表Bの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

3. あなたの配偶者並びに父母および子は、あなたの産学連携活動等における相手先のエクイティ保有の関係はありますか、番号を記入してください。

※エクイティ equity とは、公開・未公開を問わず、株式、出資金、ストックオプション、受益権等をいう。公開株式については、同一組織の発行済株式の5%を超える保有の場合に、1.有に回答をする。

1.有 → 別表Bの「企業等名」と「I 経済的利害関係」の欄に内容を記入してください

2. 無

回答番号

別表B [Q4の1～3]で「1.有」に回答した内容について、詳細を下記に記入してください。 ※別紙「別表の記入にあたって」を参照

企業等名	I 経済的利害関係					II 産学連携活動等内容				III その他 特記事項
	I-A 経済的 利害関係	I-B 役割 (役員・ 顧問等)	I-C 受入金額 (万円/年)	I-D 兼業活動時間 (延時間/年) ※兼業の場合 のみ記入	I-E エクイティの 種類(数量)	II-A 産学連携 活動等 内容	II-B 期 間	II-C 受入金額 (万円/年)	II-D 兼業活動時間 (延時間/年) ※兼業の場合 のみ記入	
例 (株)〇〇薬品	1-2	役員	100		(発行株総数の 株 %)					
①					(発行株総数の 株 %)					
②					(発行株総数の 株 %)					
③					(発行株総数の 株 %)					
④					(発行株総数の 株 %)					
⑤					(発行株総数の 株 %)					

別表の記入にあたって

I 経済的利害関係

※Q2の1～3、Q4の1～3の質問事項に「1.有」と答えた場合、記入してください。

I-A 経済的利害関係について以下より選択し、該当する番号を I-A に記入してください(見込みを含む)。

番号	内 容
1-1	給与
1-2	兼業報酬(診療報酬は除く)
1-3	謝金(講演謝礼等)
1-4	原稿料
1-5	コンサルタント料
1-6	実施料収入等(ロイヤリティ等)
1-7	その他の贈与
} ※年間の合計金額が同一組織から 100万円を超える場合	
2-1	役員等の就任 (兼業許可済)
2-2	役員等の就任 (兼業許可申請中)
2-3	役員等の就任 (兼業許可申請予定)
3-1	未公開株の保有(1株以上の保有)
3-2	公開株の保有 (発行済み株の5%以上の保有)
3-3	新株予約権を保有 (未行使)
4	その他 (産学官連携活動において企業等からの年間受入収入額が100万円相当を超える場合)

I-B I-Aで回答した活動での役割を I-Bに記入してください。

I-C 受入金額を表 I-Cに記入してください。

I-D 申告した兼業の活動時間について、年間延べ何時間になるか I-Dに記入してください。※兼業した場合のみ記入

I-E エクイティの数量を I-Eに記入してください。

II 産学連携活動等内容

※Q2の4の質問事項に「1.有」と答えた場合、記入してください。

II-A 産学連携活動等について以下より選択し、該当する番号を II-A に記入してください(見込みを含む)。

番号	内 容
1	共同研究
2	受託研究
3-1	寄附金
3-2	研究助成金
3-3	寄附講座
} ※年間の合計金額が同一組織から 200万を超える場合	
4	委員等の委嘱
5	知的財産権の実施許諾・権利譲渡
6	技術研修
7	客員研究員・ポスドク
8	依頼試験・分析
9	機器の提供
10	その他 (産学官連携活動において企業等からの年間受入収入額が200万円相当を超える場合)

II-B II-Aで回答した活動の実施又は契約の期間・時期を II-Bに記入してください。

II-C 受入金額を II-Cに記入してください。 ※分かる範囲内または対象期間の見込みで記入してください

II-D 申告した兼業の活動時間について、年間延べ何時間になるか II-Dに記入してください。※兼業した場合のみ記入

III その他特記事項

産学連携活動等の内容、申告の範囲、経済的利害関係、その他の申告すべき事項がありましたらⅢに記入してください。